I 平成 27 年国勢調査結果の概要

1. 人口（第 1 表・第 2 表・第 4 表・第 6 表）

平成 27 年国勢調査による同年 10 月 1 日現在の本市の人口は 27,757 人で、山形県人口総数の 2.47% を占め、山形県 35 市町村中第 11 位です。男性人口は 13,360 人、女性人口 14,397 人と、女性が男性より 1,037 人多く、人口性比は 92.8 となっています。前回調査の人口に比べ男性は 851 人、女性は 865 人それぞれ減少しています。

また、平成 22 年国勢調査（以下、「前回調査」という。）に比べ 1,716 人、率にして 5.8% 減少しています。人口の増減を地区別にみると、6 地区全てで減少しました。中央地区が 651 人減、致芳地区が 225 人減、西根地区が 388 人減、平野地区が 83 人減、伊佐沢地区が 130 人減、豊田地区が 239 人減となっています。

また、平成 2 年から人口の減少傾向が見られるようになり、年々減少率が拡大しています。

長井市に在住する外国人をみると、総数は 213 人で、人口の 0.8% を占めています。前回調査に比べて 14 人増加しています。国籍別にみると、中国国籍が 12 人増加し、韓国・朝鮮国籍が 11 人減少しています。

2. 年齢（第 1 表・第 3 表・第 5 表）

平成 27 年の年齢 3 区分人口は、年少人口が 3,311 人、生産年齢人口が 15,285 人、老年人口が 9,119 人で、それぞれ総人口の 11.9%、55.1%、32.9% を占めています。前回調査に比べると、年少人口と生産年齢人口が減少し、逆に老年人口が増加となり、少子高齢化がさらに進んでいます。

人口の老齢化の程度を示す指標である老齢化指数は、昭和 45 年から一貫して上昇を続け、平成 7 年には、126.9 となって老年人口が年少人口を上回り、今回調査では 275.4 と 20 年間で老年人口が年少人口のおおよそ 2.8 倍となりました。山形県指数 253.6 と比べても、本市は高い数値を示しています。

3. 人口集中地区（DID）（第 7 表）

平成 27 年における人口集中地区の人口は前回調査より 527 人減少し 10,331 人で、総人口の 37.2% を占めています。人口密度は 2,785 人/k² と、前回調査と比較して 174 人/k² 減少しています。人口集中地区の面積は 3.71k² で、総面積 214.67k² の 1.7% となり、前回調査とほぼ同じです。

4. 配偶関係（第 8 表、第 9 表）

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性 11,659 人のうち未婚者が 3,186 人（未婚率：15 歳以上人口に占める割合は 27.3%）、有配偶者が 7,397 人（有配偶率 63.4%）、死別者 537 人（死別率 4.6%）、離別者 467 人（離別率 4.0%）となっています。一方、女性（12,745 人）のうち未婚者が 2,037 人（未婚率 16.0%）、有配偶者が 7,384 人（有配偶率 57.9%）、死別者 2,497 人（死別率 19.6%）、離別者 768 人（離別率 6.0%）となっています。

男性と女性を比較すると、男性は未婚の割合が高く、女性は死別の割合が高くなっています。

5. 世帯（第10表～第13表）

平成27年国勢調査による本市の総世帯数は9,109世帯となっており、このうち、一般世帯は9,069世帯、世帯人員は26,706人で、1世帯当たり人員は2.94人となっています。山形県の1世帯当たり人員の2.78人と比べると、高い数値を示しています。

一般世帯を家族類型別に分類してみると、世帯主と親族関係にある世帯員がいる「親族のみの世帯」が、7,053世帯（一般世帯の77.8%）、世帯主と親族関係にない人がいる「非親族を含む世帯」が54世帯（同0.6%）となっています。

また、「親族のみの世帯」のうち「核家族世帯」が4,472世帯（49.3%）と約半数を占めています。さらに、「単独世帯」は1,957世帯（21.6%）で、このうち65歳以上の単独世帯は872世帯（9.6%）となっており、平成12年からの15年間で約1.7倍になりました。

6. 住宅（第14表・第16表）

住宅に住む一般世帯9,004世帯を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が7,228世帯で最も多く、住宅に住む一般世帯総数の80.3%を占めています。以下、公営・公団・公社の借家が277世帯（3.1%）、民営の借家が1,298世帯（14.4%）、社宅や公務員宿舍などの給与住宅が162世帯（1.8%）、間借りが39世帯（0.4%）となっています。

前回調査と比較すると、住宅に住む一般世帯は178世帯（1.9%）減少していますが、民営の借家が53世帯（2.6%）増加しています。反面、持ち家が84世帯（1.1%）、公営・公団・公社の借家47世帯（14.5%）、給与住宅が76世帯（31.9%）、間借りが4世帯（9.3%）減少しています。

7. 労働力状態（第16表・第18表）

労働力人口を男女別に見ると、男性は7,877人（※労働力率67.6%）、女性は6,473人（同50.8%）となり、前回調査と比較すると、女性は0.7ポイント労働力率が上昇しています。

労働力人口のうち、就業者13,919人をその従業上の地位別に見ると、雇用者11,264人、自営業主1,662人、家族従業者797人で就業者に占める割合は80.9%、11.9%、5.7%となっています。

（※労働力率＝労働力人口/15歳以上人口）

8. 産業別就業者（第20表～第22表）

平成27年の15歳以上就業者の産業大分類別にみると、最も就業者の多いのは、「製造業」3,846人（27.6%）、ついで「医療・福祉」1,906人（13.7%）「卸売・小売業」1,728人（12.4%）、「建設業」1,359人（9.8%）の順になっており、前回調査と比べると、「医療・福祉」が1.8ポイント上昇し、「卸売・小売業」と「医療・福祉」の就業者の順番が逆転しています。

15歳以上就業者総数13,919人を、産業部門別にみると農林漁業の第1次産業就業者は1,007人、鉱業・建設業・製造業の第2次産業就業者は5,215人、商業・サービス業などの第3次産業就業者は7,384人とな

り、その構成比はそれぞれ 7.2%、37.5%、53.0%となっています。前回調査と比較すると、第 1 次産業、第 2 次産業の割合が低下、第 3 次産業が増加しています。

昭和 50 年は第 1 次産業 28.9%、第 2 次産業 32.6%、第 3 次産業就業者は 38.5%とあまり大きな差はありませんでしたが、約 40 年間で第 3 次産業への移行が大幅に進んでいます。

9. 従業地による就業者数（第 23 表）

従業地による就業状態にみると、就業者は 14,808 人で、そのうち長井市に常住する就業者は 9,814 人、他市区町村に常住する就業者は 4,796 人（県内常住者 4,743 人、県外常住者 53 人）となっています。

県内他市区町村に常住する就業者を見ると、白鷹町が 1,502 人で最も多く、次いで飯豊町 871 人、南陽市 789 人、川西町 538 人、米沢市 359 人、山形市 217 人、高島町 215 人、小国町 105 人、その他の市区町村 147 人となっています。

通学地による通学者数は 1,065 人で、そのうち長井市に常住している通学者は 613 人で、県内他市区町村からの通学者は 438 人となっています。

県内他市区町村からの通学者の内訳をみると、白鷹町が最も多く 133 人、次に南陽市 113 人、飯豊町 73 人、川西町 54 人、高島町 36 人、小国町 21 人、その他 8 人となっています。

10. 常住地による就業者数（第 24 表）

常住地による就業状況を見ると、就業者は 13,919 人で、そのうち長井市内に就業する就業者数は 9,814 人で、他市区町村で就業する就業者は 3,935 人（県内就業者 3,804 人、県外就業者 103 人）となっています。

他市区町村に従業している従業者をみると、白鷹町が 794 人で最も多く、次いで川西町 720 人、飯豊町 656 人、米沢市 554 人、南陽市 483 人、山形市 272 人、高島町 137 人、小国町 98 人、その他の市区町村 193 人（うち他県 103 人）となっています。

常住地による通学状況を見ると、通学者は 1,134 人で、そのうち長井市内に通学する通学者は 613 人で、他市区町村に通学する通学者は 513 人となっています。内訳をみると米沢市が最も多く 141 人、次に南陽市 120 人、山形市 82 人、白鷹町 67 人、川西町 9 人、その他 90 人（うち他県 76 人）となっています。

11. 夜間人口・昼間人口（第 25 表）

本市の夜間人口（常住人口）は 27,757 人ですが、昼間、就業と通学のために本市に入ってくる人口 5,239 人、本市から就業と通学のために出ていく人口 4,432 人との差が 807 人で流入超過となるため、昼間人口は 28,564 人となっています。前回調査の昼間人口は 30,178 人で 1,614 人下回りました。